

独 教 第 4641 号
令和 8 年 5 月 20 日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各中核市教育委員会教育長 殿
各 都 道 府 県 知 事
附属学校を置く各国公立大学法人の長

独立行政法人教職員支援機構
理事長 和 嶋 延 寿

令和 8 年度産業・情報技術等指導者養成事業の実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の事業にご協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和 8 年度の標記事業につきましては、別添実施要項のとおり実施いたします。

については研修システムにより、実施要項に記載の期日までに、参加者の推薦をお願いします。
研修システムのアカウント発行については、別添 4「研修システムアカウント発行用情報について」を参照してください。

なお、各中核市教育委員会におかれましては、様式 1「推薦名簿」により、各都道府県教育委員会を通じて推薦をお願いします。

実施要項等は、当機構 Web ページ (<https://www.nits.go.jp/training/003/001.html>) よりダウンロード可能となっております。

本事業の目的は、各学校・地域における研修の講師等としての活動や、各学校への指導・助言等を参加者が行うことです。各都道府県教育委員会及び各指定都市教育委員会におかれましては、事業の目的をご理解の上、適切な方をご推薦いただくとともに、参加者の成果活用にご配慮いただきますよう、よろしくお願いします。

【本件連絡先】

〒305-0802 茨城県つくば市立原 3 番地

独立行政法人教職員支援機構

教職員の学び協働開発部 研修推進課 （今泉、松本）

Mail : sangyou@^{エムエール}ml.nits.go.jp

※お問合せ等につきましては、メールにて送付いただきますようお願い申し上げます。